

## 概 説

## I 出入国の概要

## 1 出入（帰）国者

昭和54年における出入（帰）国者の総数は 1031万 8941 人で、ついに1千万人の大台を超え、前年に比べて116万 429人（12.7%）増加している。

昭和49年以降の出入（帰）国者数の推移は、第1表のとおりである。出入（帰）国者総数は逐年増加しており、昭和49年を100とした指数で見ると、昭和54年は166となっている。

日本人と外国人の内訳は、日本人805万 8811人（78.1%）、外国人226万 130人（21.9%）であり、前年に比べると、日本人は103万 5727人（14.7%）、外国人は12万 4702人（5.8%）それぞれ増加し、ともに前年の伸び率を上回っている。外国人について更に細分すると、正規出入国者216万 7349人（出入（帰）国者総数の21.0%）、協定該当者（日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入

第1表 出入（帰）国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	員		特例上陸者	被送還者
				正 規	協定該当		
		人		員			
昭和49年	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157	129,449	2,149,128	1,142
50	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791	147,714	2,109,886	1,212
51	7,611,660	5,691,815	1,919,845	1,759,405	160,440	2,204,735	1,392
52	8,386,362	6,285,831	2,100,531	1,960,978	139,553	2,320,550	1,359
53	9,158,512	7,023,084	2,135,428	2,029,439	105,989	2,303,810	1,652
54	10,318,941	8,058,811	2,260,130	2,167,349	92,781	2,298,147	2,162
		構 成		比			
54	1000	78.1	2.19	21.0	0.9	-	-
		対 前 年		比 (%)			
49	1.1	2.1	- 1.8	- 2.4	5.9	6.1	3.26
50	6.5	6.0	8.1	7.6	14.1	-1.8	6.1
51	14.9	15.6	13.0	13.5	8.6	4.5	14.9
52	10.2	10.4	9.4	11.5	- 13.0	5.3	-2.4
53	9.2	11.7	1.7	3.5	- 24.1	-0.7	21.6
54	12.7	14.7	5.8	6.8	- 1.25	-0.2	30.9
		指 数		(昭和49年=100)			
49	100	100	100	100	100	100	100
50	107	106	108	108	114	98	106
51	122	122	122	122	124	103	122
52	135	135	134	136	108	108	119
53	147	151	136	141	82	107	145
54	166	173	144	150	72	107	189

国した者をいう。)9万 2781人(同0.9%)であり、前年に比べて前者は13万 7910人(6.8%)の増、後者は1万 3208人(12.5%)の減となっている。このほか、外国人については、特例上陸者229万 8147人(対前年比0.2%減)、退去強制令書による被送還者2,162人(同30.9%増)となっている。

次に、入国管理事務所（以下「入管事務所」という。）の別に、その管内における出入（帰）国者数を見ると、第2表のとおりで、成田入管事務所は633万1017人（構成比61.35%）で最も多く、次いで大阪入管事務所242万6086人（同23.51%）、福岡入管事務所63万4629人（同6.15%）、名古屋入管事務所31万8740人（同3.09%）、東京入管事務所31万5859人（同3.06%）の順となっている。

第2表 事務所管内別 出入（帰）国者数

事務所管内	総 数		日 本 人	外 国 人	特例上陸者
	構 成 比				
総 数	10318941	100.00	8,058,811	2,260,130	229,8147
札 幌	28654	0.28	26,791	1,863	4,4187
仙 台	6,697	0.06	5,457	1,240	5,9835
東 京	315859	3.06	1,805,06	135,353	22,8023
成 田	6331017	61.35	4,917,731	1,413,286	307,653
横 浜	24380	0.24	14,504	9,876	36,0865
名 古 屋	318740	3.09	300,886	17,854	23,0003
大 阪	2,426,086	23.51	1,923,192	502,894	259,318
神 戸	12085	0.12	7,119	4,966	30,0214
高 松	2869	0.03	2,562	307	6,3557
広 島	2,094	0.02	367	1,727	14,3946
下 関	39008	0.38	12,568	26,440	17,2932
福 岡	634629	6.15	5,458,89	88,740	9,0872
鹿 児 島	54280	0.52	49,215	5,065	17,219
那 覇	122543	1.19	72,024	50,519	19,523

（注）「外国人」には、協定該当者が含まれている。

## 2 船舶・航空機

昭和54年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第3表のとおり15万347隻・機（うち、船舶は9万8170隻、航空機は5万2177機）であり、前年に比べて6,656隻・機（4.6%）増加している。構成比で見ると、日本の船舶・航空機は35.4%、外国の船舶・航空機は64.6%であって、日本の船舶・航空機の占める比率は近年増加している。特に日本の航空機は、近年高い伸び率を示している。

第3表 入港外航船舶・航空機数の推移

年次	隻 ・ 機 数			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国
昭和52年	(46,022)	(17,276)	(28,746)	(100.0)	(37.5)	(62.5)	(2.5)	(9.4)	(-1.2)
	141,869	47,897	93,972	100.0	33.8	66.2	4.3	5.9	3.6
53	(46,793)	(19,122)	(27,671)	(100.0)	(40.9)	(59.1)	(1.7)	(10.7)	(-3.7)
	143,691	48,827	94,864	100.0	34.0	66.0	1.3	1.9	1.0
54	(52,177)	(22,271)	(29,906)	(100.0)	(42.7)	(57.3)	(11.5)	(16.5)	(8.1)
	150,347	53,219	97,128	100.0	35.4	64.6	4.6	9.0	2.4

（注）（ ）内は、航空機を示し、内数である。

## II 入 国

### 1 入（帰）国者

昭和49年以降の入（帰）国者数の推移を見ると、第4表のとおりである。昭和54年における正規入国外国人は108万9341人で、前年に比べて7万2192人（7.1%）増加し、前年（3.5%増）の伸び率を3.6%上回っている。

第4表 入（帰）国者数の推移

年次	総 数	日 本 人	外 国 人	人 員			協定該当	
				正 規	新 規	再入国		
昭和49年	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223	
50	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377	
51	3,797,639	2,839,231	958,408	881,203	739,496	141,707	77,205	
52	4,184,840	3,134,400	1,050,440	983,069	826,156	156,913	67,371	
53	4,566,436	3,497,974	1,068,462	1,017,149	835,370	181,779	51,313	
54	5,155,198	4,020,513	1,134,685	1,089,341	893,987	195,354	45,344	
				構 成 比				
54	100.0	78.0	22.0	21.1	17.3	3.8	0.9	
				対 前 年 比 例				
49	1.1	2.1	-1.9	-2.3	-4.3	10.2	2.9	
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7	
51	14.7	15.5	12.5	12.9	13.2	11.5	8.2	
52	10.2	10.4	9.6	11.6	11.7	10.7	-12.7	
53	9.1	11.6	1.7	3.5	1.1	15.8	-23.8	
54	12.9	14.9	6.2	7.1	7.0	7.5	-11.6	

正規入国外国人について細分すると、新規入国者89万3987人（対前年比7.0%増）、再入国者（再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。）19万5354人（同7.5%増）となっている。新規入国者について見ると、前年はほぼ横ばいであったが、昭和54年は再び増加の兆がうかがわれる。

一方、再入国者は年々増加の傾向を示しているが、昭和54年の伸び率は、昭和49年以降の最低となっている。なお、再入国者の70.3%（13万7288人）は韓国人で、このうち協定永住者は51.8%（10万1178人）となっている。

### 2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和54年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第5表のとおりである。年齢別に見ると、男性では30代25.6%、女性では20代22.6%が最も多く、総数では30代が23.4%で最も多い。性別構成比は男性64.2%、女性35.8%で、女性の割合が年々増えている。なお、増加率は男性5.8%、女性9.6%で、女性は前年（1.5%増）を大きく上回り、なかでも20代25.5%の増加が目立っている。

第5表 年齢・性別 正規入国外国人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
		人				員			
総数	1,089,341	32,366	41,234	175,485	254,837	243,511	215,818	125,790	300
男	699,545	17,076	19,536	87,562	179,459	175,974	144,484	75,270	184
女	389,796	15,290	21,698	87,923	75,378	67,537	71,334	50,520	116
		性別構成比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	64.2	52.8	47.4	49.9	70.4	72.3	66.9	59.8	61.3
女	35.8	47.2	52.6	50.1	29.6	27.7	33.1	40.2	38.7
		年齢別構成比							
総数	100.0	3.0	3.8	16.1	23.4	22.4	1.98	11.5	0.0
男	100.0	2.4	2.8	12.5	25.6	25.2	20.7	10.8	0.0
女	100.0	3.9	5.6	22.6	19.3	17.3	18.3	13.0	0.0
		対前年比(%)							
総数	7.1	12.4	8.6	14.7	9.5	6.0	4.4	-1.6	-3.67
男	5.8	13.4	7.0	5.6	7.3	5.5	5.3	2.2	-4.34
女	9.6	11.3	10.0	25.5	15.2	7.3	2.7	-6.8	-2.22

3 月別 正規入国外国人

昭和53年、54年における正規入国外国人の入国数を月別に見ると、第6表のとおりである。昭和54年は10月が12万2732人(構成比11.3%)で最も多く、次いで9月10万1495人(同9.3%)、11月10万1086人(同9.3%)、8月10万718人(同9.2%)の順となっており、最も少ないのは2月の5万9001人(同5.4%)で、前年同月(同6.0%)を下回っている。対前年比を見ると、上半期は0.1%減でほぼ横ばいであったが、下半期は13.9%の伸び率を示している。

第6表 月別 正規入国外国人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		人				員							
昭和53年	61,437	61,172	80,542	96,103	110,191	86,112	84,426	85,020	96,004	107,286	87,601	61,255	
54	68,219	59,001	81,425	100,095	100,252	86,297	94,647	100,718	101,495	122,732	101,086	73,374	
		構成比											
53	6.0	6.0	7.9	9.5	10.8	8.5	8.3	8.4	9.4	10.6	8.6	6.0	
54	6.3	5.4	7.5	9.2	9.2	7.9	8.7	9.2	9.3	11.3	9.3	6.7	
		対前年比(%)											
53	2.2	11.4	8.4	-0.3	9.6	12.4	0.6	-3.0	12.3	-7.4	2.5	-0.9	
54	11.0	-3.5	1.1	4.2	-9.0	0.2	12.1	18.5	5.7	14.4	15.4	1.98	

4 空・海港別 正規入国外国人

昭和54年における正規入国外国人を空港・海港別に見ると、第7表のとおりである。空港からの入国者は106万2808人で全体の97.6%を占め、前年に比べて7万4744人(7.6%)増加している。一方、海港からの入国者は2万6533人で、前年に比べて2,552人(8.8%)減少している。港別では、成田空港が67万7901人(構成比62.2%)で最も多く、次いで大阪空港24万7796人(同22.8%)、羽田空港5万6523人(同5.2%)、福岡空港4万9697人(同4.6%)であり、以上4空港で全体の94.8%を占めている。また、対前年比では、福岡空港が64.2%(1万9430人)増と著しい伸び率を示している。同空港利用者のうち、台湾人は1万7457人で、前年(5,067人)に比べて実に3.5倍の増加となっていることがこの伸びにつながっている。これに対し、成田空港及び羽田空港(成田空港は昭和53年5月20日開港のため)を加えた入国者は1.4%(9,805人)増加したにすぎず、東京圏以外の空港の利用率が高まっている。

第7表 空・海港別 正規入国外国人

港	人員	構成比	対前年比(%)
総数	1,089,341	100.0	7.1
空港	1,062,808	97.6	7.6
海港	26,533	2.4	-8.8
空港	成田	677,901	62.2
	羽田	56,523	5.2
	大阪	247,796	22.8
	福岡	49,697	4.6
	那覇	9,726	0.9
	その他	21,165	1.9
海港	横浜	3,766	0.3
	神戸	2,441	0.2
	下関	10,726	1.0
	その他	9,600	0.9

第8表 国籍別 正規入国外国人

国 籍	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	1,089,341	100.0	7.1
ア ジ ア 州	512,108	47.0	22.2
(うち) ア ジ ア	499,032	45.8	23.2
韓 国	199,146	18.3	8.2
中 国	11,622	1.1	95.3
(台 湾)	165,708	15.2	67.0
中 国(香港)	24,094	2.2	3.5
インドネシア	12,978	1.2	-9.8
シンガポール	12,927	1.2	9.9
フィリピン	23,223	2.1	14.0
タ イ	14,702	1.3	3.1
イ ン ド	11,673	1.1	1.0
マレーシア	10,645	1.0	13.5
そ の 他	12,314	1.1	13.7
(うち)中 近 東	13,076	1.2	-7.2
イ ス ラ ー ム	3,368	0.3	-34.9
イ ス ラ エ ル	2,978	0.3	-7.5
そ の 他	6,730	0.6	18.2
ヨ ー ロ ッ パ 州	214,055	19.6	2.0
(うち)西ヨーロッパ	201,724	18.5	2.1
イ ギ リ ス	71,387	6.5	10.8
西 ド イ ツ	37,388	3.4	7.3
フ ラ ン ス	22,217	2.0	-3.4
イ タ リ ア	10,643	1.0	-9.7
ス ペ イ ン	6,200	0.6	-24.3
ス イ ス	9,025	0.8	5.1
オ ラ ン ダ	9,664	0.9	-8.0
スウェーデン	9,469	0.9	-1.3
デンマーク	4,955	0.5	-6.1
ノルウェー	4,349	0.4	-17.3
そ の 他	16,427	1.5	2.1
(うち)東ヨーロッパ	12,331	0.1	0.7
ソ ビ エ ト	6,037	0.5	-2.9
そ の 他	6,294	0.6	4.4
ア フ リ カ 州	8,505	0.8	-9.3
南アフリカ	3,037	0.3	-13.5
そ の 他	5,468	0.5	-6.8
北 ア メ リ カ 州	302,169	27.7	-6.3
(うち)北アメリカ	290,722	26.7	-6.0
ア メ リ カ	256,507	23.6	-6.8
カ ナ ダ	34,215	3.1	0.1
(うち)中央アメリカ	11,447	1.0	-11.7
メ キ シ コ	8,066	0.7	-13.3
そ の 他	3,381	0.3	-7.9
南 ア メ リ カ 州	23,410	2.2	9.4
ブ ラ ジ ル	7,488	0.7	-2.7
アルゼンチン	7,173	0.7	37.0
ペ ル ー	936	0.1	10.2
そ の 他	7,813	0.7	2.5
オセアニア州	27,193	2.5	-18.0
オーストラリア	22,579	2.1	-21.8
ニュージーランド	4,092	0.4	8.8
そ の 他	522	0.0	-0.2
無 国 籍	1,901	0.2	4.7

## 5 国籍別 正規入国外国人

昭和54年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第8表のとおりである。構成比はアメリカの23.6%が最も多いが、前年(27.1%)を3.5%下回っており、次いで韓国18.3%、(台湾)15.2%、イギリス6.5%、西ドイツ3.4%の順となっている。前年に比べて増減が目立つのは、中国の95.3%増、(台湾)の67.0%増とオーストラリアの21.8%減である。

## 6 在留資格別 正規入国外国人

昭和54年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第9表のとおりである。構成比は観光の42.3%が最も多く、次いで特定の在留資格、協定永住等、通過、短期在留の商用等の順となっている。対前年比では、興行が44.6%増で、前年(19.8%増)の伸び率を大幅に上回っているほか、短期在留の商用等14.2%増、特定の在留資格13.9%増、通過13.0%増となっている。また、新規入国者(再入国者を除いたもの)を入国(在留資格)目的別に見ると、第10表のとおりである。これによると、通過・観光等は65.32%、商用等は25.63%であって、以上で全体の90.95%を占めている。前年に比べて通過・観光等は3.8%増加したものの平均伸び率を下回っており、商用等は12.9%増加している。

第9表 在留資格別 正規入国外国人

在 留 資 格	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	1,089,341	100.0	7.1
外 交 用	7,579	0.7	9.3
公 用	9,245	0.8	-9.7
通 過	113,529	10.4	13.0
観 光	460,588	42.3	1.6
商 用	16,352	1.5	2.6
留 学	7,234	0.7	6.7
教 授	870	0.1	18.4
学 術 文 化 活 動	1,018	0.1	-5.7
興 行	19,063	1.7	44.6
宣 教	3,043	0.3	2.1
報 導	581	0.1	22.8
技 術 指 導	52	0.0	92.6
熟 練 労 働	801	0.1	5.5
永 住	8,793	0.8	9.1
商 用 等 の 家 族	11,955	1.1	5.2
短期在留の商用等	81,212	7.4	14.2
特定の在留資格	229,145	21.0	13.9
協 定 永 住 等	118,281	10.9	5.3

第10表 入国目的（在留資格）別 新規入国外国人

入 国 目 的（在留資格）		人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数		893,987	100.00	7.0
外交・公用	計	13,873	1.55	-3.1
	出入国管理令4条1項1号	5,879	0.66	9.9
	4-1-2	7,994	0.89	-10.9
通過・観光等	計	583,981	65.32	3.8
	4-1-3	113,529	12.70	13.0
	4-1-4	460,546	51.52	1.6
	4-1-16-3 (親族訪問)	3,181	0.35	11.1
	" (会議)	4,512	0.50	0.2
" (アマスポーツ)	2,213	0.25	39.5	
商 用 等	計	229,143	25.63	12.9
	4-1-5	7,879	0.88	0.4
	4-1-16-1 (商用)	74,904	8.38	14.9
	4-1-16-3 ( " )	144,681	16.18	12.5
	" (就職)	1,476	0.17	40.4
	" (開業)	22	0.00	-4.3
" (自由業活動)	181	0.02	-23.3	
留 学 ・ 研 修	計	17,265	1.93	22.2
	4-1-6	2,141	0.24	3.2
	4-1-16-3 (研修)	15,124	1.69	25.5
教 育 文 化 ・ 宗 教 活 動	計	4,646	0.52	10.3
	4-1-7	238	0.03	17.8
	4-1-16-3 (研究指導教育)	1,417	0.16	55.0
	4-1-8	634	0.07	-18.2
	4-1-16-3 (創作活動)	324	0.04	-0.3
	4-1-10	1,624	0.18	-1.3
	4-1-16-1 (宗教活動)	232	0.02	-6.5
	4-1-16-3 ( " )	177	0.02	70.2
興行	4-1-9	18,995	2.13	44.6
報 道	計	1,484	0.17	47.1
	4-1-11	327	0.04	23.4
	4-1-16-1 (報道)	500	0.06	58.7
	4-1-16-3 ( " )	657	0.07	53.1
技 術 練 習 ・ 提 供 ・ 働 き	計	627	0.07	-6.7
	4-1-12	20	0.00	81.8
	4-1-16-1 (技術提供)	75	0.01	-9.6
	4-1-16-3 ( " )	196	0.02	-27.1
	4-1-13	336	0.04	8.7
被 扶 養 者 等	計	13,577	1.52	0.5
	4-1-15	5,273	0.59	-2.3
	4-1-16-1 (被扶養者)	1,868	0.21	1.2
	4-1-16-3 ( " )	1,477	0.17	-21.5
" (同居)	4,959	0.55	13.0	
その他	4-1-16-3 (その他)	10,396	1.16	21.2

## 7 職業別 正規入国外国人

昭和54年における正規入国外国人の職業を見ると、第11表のとおりである。無職を除いて最も多いのは会社・団体等の管理的職業従事者18万4198人（構成比16.9%）であり、次いで販売従事者13万3688人（同12.3%）、事務従事者13万3143人（同12.2%）、技術者6万9282人（同6.4%）等となっている。

第11表 職業別 正規入国外国人

職 業	人 員	構 成 比	職 業	人 員	構 成 比
総 数	1,089,341	100.0	販 売 従 事 者	133,688	12.3
技 術 者	69,282	6.4	農 林 業 従 事 者	9,202	0.8
教 員	32,896	3.0	漁 業 従 事 者	895	0.1
医 療 保 健 技 術 者	22,807	2.1	採 鉱 ・ 採 石 従 事 者	243	0.0
芸 能 家 ・ 芸 術 家	22,373	2.1	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	27,195	2.5
著 述 家 ・ 文 芸 家	2,037	0.2	生 産 ・ 建 設 従 事 者	18,627	1.7
記 者	4,816	0.4	単 純 労 働 者	5,147	0.5
科 学 研 究 者	12,198	1.1	軍 人 以 外 の 保 安 職 業 従 事 者	1,730	0.2
宗 教 家	6,023	0.6	無 職	695	0.1
裁 判 官 ・ 検 察 官 ・ 弁 護 士	6,639	0.6	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	26,628	2.4
その他の専門的技術的職業従事者	23,088	2.1	主 婦	298,334	27.4
管 理 的 公 務 員	14,255	1.3	学 生 ・ 生 徒	143,082	13.1
会 社 ・ 団 体 等 の 管 理 的 職 業 従 事 者	184,198	16.9	幼 児	71,737	6.6
事 務 従 事 者	133,143	12.2	そ の 他	22,429	2.1
買 易 従 事 者	16,590	1.5	不 詳	61,086	5.6
				16,612	1.5

## 8 正規入国外国人の滞在実績

昭和54年に出国した正規入国外国人の日本における滞在期間を見ると、第12表のとおりである。その滞在日数が5日以内40.9%、15日以内37.6%、1月以内9.4%、3月以内7.4%であって、これら3月以内の短期滞在者が全体の95.3%を占めている。

第12表 滞在期間別 正規出国外国人

区 分	総 数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不 詳
人 員	879,210	359,267	330,704	82,597	65,527	23,655	17,017	443
構 成 比	100.0	40.9	37.6	9.4	7.4	2.7	1.9	0.1

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

## 9 日本人の帰国者

昭和54年における日本人の帰国者は402万513人であり、同年の出国者403万8298人に比べると、1万7785人（0.4%）少なくなっている。

## III 出 国

## 1 出 国 者

昭和49年以降における出国者数の推移を見ると、第13表のとおりである。日本人の出国者数は年々増加の一途をたどっており、昭和54年は前年に比べて51万3188人（14.6%）増の403万8298人となっている。出国者数が400万人を超えたのは史上初めてであり、昭和49年に比較すると1.7倍になっている。

第13表 出 国 者 数 の 推 移

年 次	総 数	日 本 人	外 国 人		再 入 国	協 定 該 当	
			正 規	新 規			
昭和49年	3,119,896	2,335,530	784,366	717,140	598,795	118,345	67,226
50	3,313,156	2,466,326	846,830	770,493	646,274	124,219	76,337
51	3,814,021	2,852,584	961,437	878,202	732,948	145,254	83,235
52	4,201,522	3,151,431	1,050,091	977,909	816,950	160,959	72,182
53	4,592,076	3,525,110	1,066,966	1,012,290	825,252	187,038	54,676
54	5,163,743	4,038,298	1,125,445	1,078,008	879,210	198,798	47,437
54	1000	782	218	209	170	39	0.9
49	1.1	20	-1.6	-2.5	-4.5	9.1	88
50	6.2	5.6	8.0	7.4	7.9	5.0	13.6
51	15.1	15.7	13.5	14.0	13.4	16.9	9.0
52	10.2	10.5	9.2	11.4	11.5	10.8	-1.33
53	9.3	11.9	1.6	3.5	1.0	16.2	-2.43
54	12.4	14.6	5.5	6.5	6.5	6.3	-1.32

## 2 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

昭和54年における出国日本人の年齢及び性別は、第14表のとおりである。年齢別に見ると、男性では30代31.0%が最も多く、次いで40代25.2%、20代19.6%と30代を中心とした年齢層が多いのに対し、女性では20代が圧倒的に多く全体の40.4%を占めている。構成比は男性72.2%、女性27.8%で、女性の割合が年々増えている。なお、増加率は男性11.7%、女性22.6%であって、各年齢層ともおおむね女性の伸び率が高い。

第14表 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

性 別	総 数	9 歳 以 下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不 詳
総 数	4,038,298	52,576	1,100,451	1,025,120	1,082,629	876,205	553,368	333,368	4,987
男	2,915,392	27,108	515,061	571,277	904,616	734,251	398,415	224,784	3,435
女	1,122,906	25,468	585,390	453,843	178,013	141,954	154,953	108,584	1,552
総 数	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
男	72.2	51.6	46.8	55.7	83.6	83.8	72.0	67.4	68.9
女	27.8	48.4	53.2	44.3	16.4	16.2	28.0	32.6	31.1
総 数	1000	1.3	2.7	2.54	2.68	2.17	1.37	0.83	0.1
男	1000	0.9	1.8	1.96	3.10	2.52	1.37	0.77	0.1
女	1000	2.3	5.2	4.04	1.59	1.26	1.38	0.97	0.1
総 数	146	17.7	27.3	13.9	16.4	9.9	16.6	16.5	-15.6
男	11.7	19.2	22.8	7.5	14.8	8.7	14.6	14.3	-18.2
女	22.6	16.2	31.5	23.1	25.6	16.7	22.3	21.6	-9.0



### 3 月別 出国日本人

昭和53年、54年における出国日本人の出国数を月別に見ると、第15表のとおりである。昭和54年は8月が最も多く40万7228人(構成比 10.1%)で、これは過去における月間最多出国者数であり、次いで2月36万9589人(同9.1%)、3月35万8587人(8.9%)の順となっている。増加率を見ると、二けた台の伸びが9月で止まり、その後の伸びは鈍化している。

第15表 月別 出国日本人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	人						員					
昭和53年	289,814	299,768	317,729	254,435	262,181	271,049	277,909	353,183	302,860	295,605	331,976	268,601
54	328,136	369,589	358,587	303,767	310,238	337,516	335,499	407,228	353,390	297,159	347,107	290,082
	構 成 比						対 前 年 比 (%)					
53	8.2	8.5	9.0	7.2	7.5	7.7	7.9	10.0	8.6	8.4	9.4	7.6
54	8.1	9.1	8.9	7.5	7.7	8.4	8.3	10.1	8.7	7.4	8.6	7.2
53	11.8	0.5	4.8	1.4	13.4	11.9	17.7	16.0	14.5	15.5	17.7	20.1
54	13.2	23.3	12.9	19.4	18.3	24.5	20.7	15.3	16.7	0.5	4.6	8.0

### 4 空・海港別 出国日本人

昭和54年における出国日本人を空港・海港別に見ると、第16表のとおりである。空港からの出国者は399万8878人で全体の99.0%を占め、前年に比べて50万9298人(14.6%)増加している。一方、海港からの出国者は3万9420人で、前年に比べて3,890人(同10.9%)増加している。港別では、成田空港が246万7823人(構成比61.1%)で最も多く、次いで大阪空港95万3834人(同23.6%)、福岡空港25万3291人(同6.3%)であり、以上3空港で全体の91.0%を占めている。また、対前年比では、大阪空港は23.0%と最も高い伸び率を示しており、成田空港及び羽田空港(成田空港は昭和53年5月20日開港のため)を加えた出国者も、前年(0.5%増)を大幅に上回る11.1%増となっている。名古屋空港及び福岡空港は増加したものの前年の伸び率を下回っているのは、昭和53年に包括旅行チャーター制度が導入され、地方空港(小松、長崎、熊本の各空港等)からの出国者が増加したことによっている。

第16表 空・海港別 出国日本人

港	人 員	構 成 比	対前年比(%)		
総 数	4,038,298	100.0	14.6		
空 港	3,998,878	99.0	14.6		
海 港	39,420	1.0	10.9		
空	成 田	2,467,823	61.1	11.1	
	羽 田	69,189	1.7		
	名古屋	139,614	3.4	12.8	
	大阪	953,834	23.6	23.0	
	福岡	253,291	6.3	7.9	
	那 覇	30,698	0.8	0.9	
	千 歳	10,558	0.3	39.0	
	小 松	12,071	0.3	385.6	
	港	長 崎	8,828	0.2	160.4
		熊 本	8,382	0.2	164.8
その他		44,590	1.1	48.6	
海		横 浜	7,312	0.2	-10.6
		神 戸	3,687	0.1	5.3
	下 関	7,912	0.2	-19.2	
	その他	20,509	0.5	46.0	

### 5 都道府県別 出国日本人

昭和54年における出国日本人を都道府県(住所地)別に見ると、第17表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で、全体の22.4%を占め、次いで神奈川県8.9%、大阪府8.3%、千葉県5.1%、愛知県5.0%の順となっている。性別構成で女性の比率が高いのは、北海道、東京都、京都府、大阪府及び沖縄県の5都道府県となっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合(人口比)は3.5%であり、男性5.1%、女性1.9%で、ともに前年を上回っている。これを都道府県別に見ると、東京都7.9%、神奈川県5.3%、千葉県4.4%、京都府4.3%、大阪府4.0%、兵庫県3.9%、奈良県3.8%であり、以上7都府県が全国平均を上回っている。前年に比べ増加率の高いのは、富山県41.1%、石川県29.6%、北海道25.8%、鹿児島県24.4%等となっている。

第17表 都道府県別 出国日本人

都道府県 (住所地)	構 成 比			※人 口 比			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	3.5	5.1	1.9	14.6	11.7	22.6
北海道	2.4	2.2	2.9	1.7	2.3	1.2	2.58	2.15	3.48
青森県	0.5	0.6	0.5	1.4	2.2	0.7	1.98	1.67	3.07
岩手県	0.5	0.5	0.5	1.4	2.2	0.7	1.74	1.46	2.66
宮城県	1.1	1.1	1.0	2.1	3.1	1.1	1.74	1.38	2.87
秋田県	0.4	0.4	0.3	1.1	2.1	0.6	1.47	1.16	2.61
山形県	0.6	0.7	0.5	2.0	3.3	0.8	1.61	1.31	2.92
福島県	0.9	0.9	0.8	1.7	2.7	0.8	1.98	1.63	3.16
茨城県	1.5	1.6	1.2	2.4	3.7	1.1	1.84	1.47	3.29
栃木県	1.0	1.0	1.0	2.3	3.5	1.2	1.89	1.62	2.74
群馬県	1.1	1.2	1.0	2.5	3.8	1.2	1.36	1.05	2.38
埼玉県	4.6	4.8	4.2	3.5	5.3	1.8	1.56	1.26	2.54
千葉県	5.1	5.3	4.4	4.4	6.7	2.2	1.92	1.63	2.92
東京都	22.4	21.0	25.8	7.9	10.6	5.1	12.9	9.8	20.2
神奈川県	8.9	8.9	8.9	5.3	7.5	3.0	1.49	1.27	2.10
新潟県	1.1	1.2	0.8	1.8	2.9	0.8	6.6	3.6	1.90
富山県	0.7	0.7	0.6	2.4	3.8	1.1	4.11	3.69	5.67
石川県	0.7	0.7	0.6	2.6	4.0	1.2	2.96	2.61	4.20
福井県	0.4	0.5	0.3	2.2	3.6	0.9	1.24	1.00	2.19
福山県	0.6	0.7	0.6	3.2	5.0	1.5	1.50	1.08	3.04
長野県	1.4	1.5	1.2	2.8	4.4	1.3	1.92	1.52	3.48
岐阜県	1.2	1.2	1.1	2.5	3.8	1.3	1.24	8.9	2.39
静岡県	2.6	2.6	2.5	3.0	4.5	1.6	1.56	1.17	2.82
愛知県	5.0	5.1	4.8	3.3	4.9	1.8	1.25	1.00	2.03
三重県	1.0	1.0	0.9	2.3	3.6	1.2	5.2	2.9	1.26
滋賀県	0.7	0.8	0.6	2.8	4.4	1.3	1.91	1.67	2.77
京都府	2.6	2.6	2.8	4.3	6.1	2.5	1.34	1.05	2.12
大阪府	8.3	8.2	8.5	4.0	5.8	2.3	1.11	8.8	1.73
兵庫県	4.9	4.9	4.9	3.9	5.7	2.1	1.27	1.05	1.85
奈良県	1.1	1.2	1.0	3.8	5.9	1.9	1.29	1.08	1.95
和歌山県	0.7	0.7	0.6	2.5	3.8	1.3	1.42	1.05	2.61
鳥取県	0.3	0.3	0.2	1.8	2.8	0.8	1.34	6.5	4.35
島根県	0.2	0.3	0.2	1.2	2.1	0.4	1.16	1.10	1.41
岡山県	1.0	1.0	0.9	2.1	3.3	1.0	8.3	4.0	2.36
広島県	1.6	1.6	1.6	2.4	3.6	1.3	1.09	8.7	1.71
山口県	0.8	0.8	0.7	2.1	3.3	1.0	9.4	7.1	1.69
徳島県	0.4	0.4	0.4	1.9	2.9	1.0	1.38	1.06	2.32
香川県	0.5	0.5	0.5	2.0	3.1	1.0	1.26	7.5	3.08
愛媛県	0.6	0.6	0.5	1.6	2.5	0.7	1.12	7.7	2.35
高知県	0.3	0.3	0.3	1.6	2.4	0.8	2.00	1.70	2.81
福岡県	3.8	3.8	3.7	3.4	5.0	1.8	1.46	1.21	2.16
佐賀県	0.5	0.6	0.4	2.5	4.1	1.1	2.38	2.30	2.67
長崎県	0.7	0.7	0.7	1.9	2.9	1.0	1.27	9.1	2.35
熊本県	0.9	0.9	0.9	2.1	3.2	1.1	1.17	8.1	2.20
大分県	0.6	0.6	0.5	1.9	3.0	0.9	1.36	1.04	2.41
宮崎県	0.4	0.5	0.4	1.6	2.6	0.7	1.65	1.62	1.78
鹿児島県	0.7	0.7	0.7	1.7	2.6	0.8	2.44	2.04	3.77
沖縄県	0.9	0.8	1.0	3.3	4.5	2.1	6.5	3.9	12.2
国外	1.7	1.7	1.5	-	-	-	3.38	3.40	3.33
不詳	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-15.6	-18.2	-9.0

※ 都道府県人口の推計（総理府統計局編）第3表 昭和54年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表（日本人人口）を使用した。

## 6 渡航目的別 出国日本人

昭和54年における出国日本人の渡航目的を見ると、第18表のとおりである。観光は初めて300万人の大台を超えて全体の84.4%を占め、次いで業務12.0%、家族と同居0.9%、海外支店勤務0.8%等となっている。対前年比を見ると、海外支店勤務27.6%増は、ここ数年間最も高い伸び率を示しており、観光もまた15.3%増となって、前年の伸び率を上回っている。

第18表 渡航目的別 出国日本人

渡航目的	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	4,038,298	100.0	14.6
外 交	5,806	0.2	10.3
公 用	15,022	0.4	6.4
業 務	485,936	12.0	9.1
海外支店勤務	32,432	0.8	27.6
学術研究調査	9,386	0.2	23.3
留学・技術修得	13,707	0.3	16.7
役 務 提 供	5,653	0.2	7.5
永 住	20,687	0.5	17.9
家 族 と 同 居	37,086	0.9	13.0
観 光	3,407,596	84.4	15.3
不 詳	4,987	0.1	-15.6

## 7 渡航目的別 出国日本人

昭和54年における出国日本人の渡航目的地は、第19表のとおりである。州別に見ると、アジアは初めて200万人を超えて全体の52.38%を占め、次いで北アメリカ34.26%、ヨーロッパ10.59%の順となっている。渡航先では、アメリカの32.97%（133万1513人）が最も多く、次いで（台湾）、韓国、香港、フィリピン、フランス等となっており、この順位は前年と変わっていない。対前年比では、第1位を占めるアメリカが19.6%増と前年を上回る

第19表 渡航目的地別 出国日本人

渡航目的地	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	4,038,298	100.00	1.46
ア ジ ア 州	2,115,241	52.38	10.5
(うち) ア ジ ア	2,082,640	51.57	10.7
韓 国	526,327	13.03	5.4
中 国	54,074	1.34	33.3
(台 湾)	618,538	15.32	10.9
香 港	392,746	9.73	10.3
インドネシア	57,406	1.42	13.0
シンガポール	106,403	2.63	35.3
フィリピン	190,637	4.72	10.7
タイ	89,140	2.21	7.3
インド	13,607	0.34	11.1
マレーシア	16,976	0.42	7.6
その他の	16,786	0.41	11.7
(うち) 中 近 東	32,601	0.81	-0.9
イ ラ ン	7,183	0.18	-33.3
イスラエル	1,307	0.03	20.5
その他の	24,111	0.60	14.5
ヨーロッパ州	4,27,795	10.59	17.7
(うち) 西ヨーロッパ	4,01,660	9.94	18.0
イギリス	97,295	2.41	10.8
西ドイツ	46,109	1.14	21.2
フランス	166,622	4.13	15.6
イタリア	23,650	0.58	41.9
スペイン	12,842	0.32	15.5
スイス	17,232	0.43	17.9
オランダ	5,737	0.14	15.5
スウェーデン	3,139	0.08	13.1
デンマーク	3,126	0.08	7.4
ノルウェー	1,737	0.04	31.4
ギリシャ	13,338	0.33	91.2
その他の	10,833	0.26	21.1
(うち) 東ヨーロッパ	26,135	0.65	12.0
ソビエト	17,649	0.44	7.0
その他の	8,486	0.21	23.9
アフリカ州	22,233	0.55	17.1
南アフリカ	2,478	0.06	-1.0
その他の	19,755	0.49	19.9
北アメリカ州	1,383,413	34.26	19.8
(うち) 北アメリカ	1,371,856	33.97	19.9
アメリカ	1,331,513	32.97	19.6
カナダ	40,343	1.00	30.0
(うち) 中央アメリカ	11,557	0.29	11.5
メキシコ	8,758	0.22	14.9
その他の	2,799	0.07	-24.4
南アメリカ州	26,907	0.67	7.6
ブラジル	19,067	0.47	4.8
アルゼンチン	1,755	0.05	2.2
ペルー	1,553	0.04	11.9
その他の	4,532	0.11	22.4
オセアニア州	57,672	1.43	36.3
オーストラリア	29,493	0.73	21.3
ニュージーランド	3,623	0.09	29.4
その他の	24,556	0.61	61.7
その他の	5,037	0.12	-15.4

(注) 「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。

伸びを示しているほか、シンガポール 35.3 %増、中国 33.3 %増も順調な伸びを示している。なお、最も高い伸び率を示しているのはギリシャの 91.2 %増である。

8 正規出国外国人

昭和54年における正規出国外国人は、107万8008人であり、同年の正規入国外国人108万9341人に比べると、1万1333人(1.1%)少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和54年における特例上陸者の総数は229万8147人で、前年に比べて5,663人(0.2%)減少しており、その内訳は第20表のとおりである。構成比は寄港地上陸が前年と同率の94.6%を占めて最も多く、次いで転船上陸、観光通過上陸、緊急・水難上陸の順となっている。前年に比べて乗客の寄港地上陸9.6%、乗員の転船上陸3.4%それぞれ増加しているものの、おおむね減少傾向にある。また、特例上陸者の上陸を空港・海港別に見ると、第21表のとおりであって、乗員は海港に、乗客は空港に多い。対前年比では、乗客・乗員とも空港からの特例上陸者は増加している一方、海港からはともに減少している。

第20表 特例上陸者数

区分	総 数	人 員			
		寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
総数	2,298,147	2,173,968	5,078	117,195	1,906
乗員	2,147,600	2,028,707	-	117,195	1,698
乗客	150,547	145,261	5,078	-	208
		構 成 比			
総数	100.0	94.6	0.2	5.1	0.1
乗員	93.4	88.2	-	5.1	0.1
乗客	6.6	6.4	0.2	-	0.0
		対 前 年 比 (%)			
総数	-0.2	-0.2	-47.0	3.4	-11.3
乗員	-0.6	-0.9	-	3.4	8.2
乗客	5.5	9.6	-47.0	-	-64.1

第21表 空・海港別 特例上陸者数

区分	人 員			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港
総 数	2,298,147	406,432	1,891,715	100.0	17.7	82.3	-0.2	1.33	- 2.7
乗 員	2,147,600	267,203	1,880,397	100.0	12.4	87.6	-0.6	1.48	- 2.5
乗 客	150,547	139,229	11,318	100.0	92.5	7.5	5.5	10.6	-32.9

## V 在留資格審査

昭和49年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移を見ると、第22表のとおりである。昭和54年における総数は36万425人であり、前年に比べて2万3560人（7.0%）増加している。実数が最も多い再入国は逐年増加しているものの、構成比では前年（55.7%）を0.4%下回る55.3%となっており、伸び率は6.3%増で、昭和51年以降最も低い伸び率となっている。これに対し、期間更新は8.4%増であり、昭和50年以降最も高い伸び率を示している。

第22表 在留資格審査関係申請の新受人員

年 次	総 数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再 入 国
			人		員		
昭和49年	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
50	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
51	295,924	7,958	138,297	126	1,067	925	147,551
52	313,587	7,494	143,096	163	939	887	161,008
53	336,865	7,226	139,768	167	1,064	1,080	187,560
54	360,425	7,121	151,462	151	1,183	1,132	199,376
			構 成 比				
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
51	100.0	2.7	46.7	0.0	0.4	0.3	49.9
52	100.0	2.4	45.6	0.1	0.3	0.3	51.3
53	100.0	2.1	41.5	0.1	0.3	0.3	55.7
54	100.0	2.0	42.0	0.1	0.3	0.3	55.3
			対 前 年 比 (%)				
49	9.6	- 1.8	1.53	-2.97	-3.35	-4.3	5.7
50	-1.1	-4.0	-2.0	- 3.1	2.56	8.4	5.6
51	7.3	-1.7	0.9	-3.23	3.79	2.9	15.7
52	6.4	- 5.8	3.5	2.94	-1.20	-4.1	9.1
53	7.4	- 3.6	-2.3	2.5	1.33	2.18	16.5
54	7.0	- 1.5	8.4	- 9.6	11.2	4.8	6.3

## VI 退去強制

第23表 退去強制手続の新受人員

## 1 退去強制手続の受理

昭和53年、54年における退去強制手続の新受人員は、第23表のとおりである。昭和54年の違反調査立件の新受人員は2万9608人であり、前年に比べて1,735人（6.2%）増加している。審査に付された人員を100とした場合、口頭審理の請求をした人員24.0、異議申出をした人員23.3であって、審査以後の手続へ移行する人員の割合が前年を下回ったのは、審査の段階で退去強制令書を発付された人員が前年（1,442人）を大幅に上回る1,952人（35.4%増）となっていることによっている。

年 次	違反調査	審 査	口頭審理	異議申出
		人		員
昭和53年	27,873	2,197	789	823
54	29,608	2,554	612	594
		割		合
53	-	100.0	35.9	37.5
54	-	100.0	24.0	23.3
		対 前 年 比 (%)		
53	-9.9	-11.6	- 5.3	- 2.7
54	6.2	16.2	-22.4	-27.8

## 2 収 容

昭和54年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第24表のとおり935人であり、前年に比べて171人（22.4%）増加している。しかし、年間収容延人員は1万301人（15.0%）減の5万8578人となっており、年々減少の傾向を示している。なお、年末収容人員は144人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者数が最も多い。

第24表 入国者収容所収容人員

年次	入所	出所	年末現在収容人員	不法入国・上陸			年間収容延人員
				不法入国・上陸	不残留	法罰違反等	
昭和53年	764	782	176	94	54	28	68,879
	935	967	144	69	43	32	58,578
構 成 比							
53	—	—	100.0	53.4	30.7	15.9	—
54	—	—	100.0	47.9	29.9	22.2	—
対 前 年 比 (%)							
53	0.7	0.5	— 9.3	-16.8	- 5.3	16.7	- 9.2
54	22.4	23.7	-18.2	-26.6	-20.4	14.3	-15.0

## 3 送 還

昭和54年において、退去強制令書の執行により送還された人員数は、第25表のとおり2,162人であり、前年に比べて510人（30.9%）増加している。これを主な国籍について見ると、中国は、韓国・朝鮮を抜いて833人となり、全体の38.5%を占め、次いで韓国・朝鮮36.1%、タイ9.5%、フィリピン4.3%、アメリカ2.5%となっている。実数・伸び率とも著しいのは、中国392人（88.9%）増であり、昭和51年（220人）に比較すると、この3年間で実に3.8倍となっている。

第25表 退去強制令書により送還された人員

年次	総数	韓国・朝鮮	中国	タイ	アメリカ	フィリピン	その他
昭和53年	1,652	748(410)	441	104	86	72	201
	2,162	780(346)	833	206	55	92	196
構 成 比							
53	100.0	45.3(248)	26.7	6.3	5.2	4.4	12.1
54	100.0	36.1(160)	38.5	9.5	2.5	4.3	9.1
対 前 年 比 (%)							
53	21.6	-57(-11.3)	69.6	46.5	28.4	100.0	52.3
54	30.9	43(-15.6)	88.9	98.1	-36.0	27.8	-2.5

(注) ( )内は、集団送還された者であり、内数である。

## VII 外国人登録人員

### 1 国籍別 登録人員

昭和54年末現在における登録人員は77万4505人であり、前年に比べて7,611人（1.0%）増加している。これを国籍別（登録人員の国籍は126か国に及んでいる。）に見ると、第26表のとおりである。構成比では、韓国・朝鮮が85.6%で最も多く、次いで中国6.5%、アメリカ2.8%の順となっており、以上で全体の94.85%を占めている。前年に比べて増加数の大きいのは、韓国・朝鮮3,536人（0.5%）、中国1,825人（3.8%）、ベトナム610人（40.2%）、フィリピン476人（11.1%）となっている。

### 2 都道府県別 登録人員

昭和54年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第27表のとおりである。登録人員77万4505人を47都道府県で平均すると、1県当たり1万6479人であり、平均構成比は2.13%である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.20%、東京都14.53%、兵庫県10.87%、愛知県7.63%、京都府6.34%、神奈川県5.33%、福岡県3.78%、広島県2.38%の8都道府県となっており、最も少ないのは徳島県の0.08%であって、都道府県間にかかなりの差があることが注目される。また、登録人員が日本の総人口に占める割合（人口比）を見ると、全国平均は0.67%となっており、これを上回っているのは、大阪府2.30%、京都府1.95%、兵庫県1.64%、山口県1.00%、東京都0.97%、愛知県0.96%、滋賀県0.74%、広島県0.68%の8都道府県となっている。

第 26 表 国籍別 外国人登録人員

( 12 月 31 日現在 )

国 籍	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	774,505	100.00	1.0
ア ジ ア 州	727,593	93.94	0.9
(うち) ア ジ ア	726,718	93.83	0.9
韓 国・朝 鮮	662,561	85.55	0.5
中 国	50,353	6.50	3.8
ベ ト ナ ム	2,126	0.27	40.2
インドネシア	1,325	0.17	6.4
シンガポール	596	0.08	-0.8
フィリピン	4,757	0.61	11.1
タイ	1,195	0.15	5.2
インド	1,858	0.24	-0.1
マレーシア	669	0.09	4.4
パキスタン	347	0.04	-5.4
その他	931	0.12	3.1
(うち) 中 近 東	875	0.11	-3.1
イスラエル	208	0.03	-11.9
イスラエル	136	0.02	-20.5
その他	531	0.07	7.1
ヨーロッパ州	15,567	2.01	1.6
(うち) 西ヨーロッパ	14,619	1.89	1.6
イギリス	4,754	0.61	5.4
西ドイツ	2,653	0.34	-1.1
フランス	1,790	0.23	7.8
イタリア	700	0.09	-8.0
スペイン	698	0.09	2.8
スイス	769	0.10	-3.1
オランダ	452	0.06	-7.0
スウェーデン	531	0.07	-6.3
デンマーク	416	0.06	6.1
ノルウェー	453	0.06	-4.6
その他	1,403	0.18	1.8
(うち) 東ヨーロッパ	948	0.12	1.3
ソビエト	390	0.05	-4.4
その他	558	0.07	5.7
アフリカ州	780	0.10	29.8
南アフリカ	84	0.01	21.7
その他	696	0.09	30.8
北アメリカ州	23,958	3.09	1.3
(うち) 北アメリカ	23,375	3.02	1.3
アメリカ	21,651	2.80	1.2
カナダ	1,724	0.22	3.4
(うち) 中央アメリカ	583	0.07	0.0
メキシコ	381	0.05	-0.5
その他	202	0.02	1.0
南アメリカ州	2,523	0.33	6.3
ブラジル	1,393	0.18	8.9
アルゼンチン	277	0.04	-9.2
ペルー	331	0.04	8.2
その他	522	0.07	7.9
オセアニア州	1,423	0.18	9.0
オーストラリア	1,040	0.13	9.0
ニュージーランド	319	0.04	9.2
その他	64	0.01	8.5
無 国 籍	2,661	0.34	-1.0

第 27 表 都道府県別 外国人登録人員

( 12 月 31 日現在 )

都 道 府 県	構 成 比	※人 口 比	対前年比(%)
全 国	100.00	0.67	1.0
北海道	1.16	0.16	1.5
青森県	0.31	0.16	2.7
岩手県	0.24	0.13	-0.5
宮城県	0.60	0.23	2.1
秋田県	0.17	0.11	0.5
山形県	0.13	0.08	6.5
福島県	0.35	0.13	0.3
茨城県	0.64	0.20	7.0
栃木県	0.35	0.15	3.6
群馬県	0.47	0.20	2.3
埼玉県	1.68	0.25	3.5
千葉県	1.78	0.30	5.5
東京都	14.53	0.97	15.0
神奈川県	5.33	0.61	-0.5
新潟県	0.40	0.13	-0.8
富山県	0.28	0.20	0.8
石川県	0.47	0.33	0.7
福井県	0.68	0.66	0.0
山梨県	0.25	0.24	2.3
長野県	0.72	0.27	1.6
岐阜県	1.47	0.59	0.0
静岡県	1.22	0.28	-0.1
愛知県	7.63	0.96	0.8
三重県	1.14	0.53	1.5
滋賀県	1.01	0.74	1.0
京都府	6.34	1.95	0.9
大阪府	25.20	2.30	0.7
兵庫県	10.87	1.64	0.2
奈良県	0.86	0.56	1.0
和歌山県	0.76	0.54	4.6
鳥取県	0.24	0.32	4.5
島根県	0.22	0.21	-1.0
岡山県	1.21	0.50	0.3
広島県	2.38	0.68	1.9
山口県	2.03	1.00	0.5
徳島県	0.08	0.07	12.0
香川県	0.18	0.14	3.8
愛媛県	0.31	0.16	0.2
高知県	0.16	0.15	4.4
福岡県	3.78	0.65	1.2
佐賀県	0.20	0.18	0.7
長崎県	0.48	0.24	2.3
熊本県	0.30	0.13	1.1
大分県	0.46	0.29	-1.6
宮崎県	0.17	0.12	5.5
鹿児島県	0.17	0.08	7.1
沖縄県	0.60	0.42	-4.2

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表昭和54年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(総人口)を使用した。